

コラム

ホルムズ海峡封鎖を考える②

戦略研究ユニット

国際動向・戦略分析グループ

研究主幹 松本 卓

前回は、中東産油国の立場になってホルムズ海峡が封鎖された場合の影響と対策を考察してみた。偶々、3月20日からクウェートのサバーハ首長一行が来日した折、首長がイランの核問題について「イランがホルムズ海峡を封鎖したり、閉鎖すると脅したりしないよう、GCCは既にイラン政府担当者と連絡を取り合っている。イランからは、その方向に向かうことはない、と保証されている」と述べられているが、国際政治は何が引き金になって大きなうねりを作り出すか分からない。危機を想定するという見地から、前号に続いてホルムズ海峡封鎖を消費国側（我が国）の立場になって影響と対策を考えてみたい。

まず、過去におけるホルムズ海峡封鎖またはそれに近い事象を振り返ってみる。

1990年8月2日のイラクによるクウェートへの侵攻により、我が国は両国からの原油調達ができなくなった。当時、両国からの輸入量は、約40万B/D（総輸入量の11%）であり、これをサウジアラビアやイランなどからの追加契約で凌ぐことになった（クウェート原油の輸入再開は翌年9月、イラク原油は1997年年初までかかった）。この間、1991年1月半ばの国連多国籍軍によるイラク攻撃が行なわれたが、ほぼ攻撃の日時が予測されており、交戦状態は僅か数時間であった（正式な停戦発効は同年4月11日）ものの、イラクが敷設した機雷によってアラビア湾の奥に向かう船舶の航行が制限されたほか、海上保険（船体保険および貨物保険）料率が上昇し、貨物保険の貨物戦争危険料率は平常時の数十倍に跳ね上がった。Held Cover といって一件ごとに料率が定められたりした。同時に、日本人乗組員の乗船が制限されたほか、航行の制限（隊列を組んでホルムズ海峡を通過、一定経度以西・緯度以北への航行禁止、夜間航行の禁止など）も加わった時期があった。更に、1991年6月には機雷の脅威がある中立地帯へのタンカー配船再開に当って、日本船主協会と海員組合の要請により、操業会社側のボートで積出港まで低速で先導したこともあった。

2003年3月20日からの米国を主体とするイラクの解放を求めた戦争では、同年5月2日に戦闘終結宣言が出されたが、開戦と同時にイラク周辺のクウェート、サウジアラビア、イラン地域の貨物戦争危険料率が、平常時の40倍（平時は0.05%だったものが、一時2%まで上昇）に跳ね上がったほか、船体保険の料率も最大で平常時の10数倍まで上昇した¹。これら、市場から消失した原油の確保（当然、プレミアムがつき高値）、保険料率の急上昇、航海日数の増加、機雷との接触危険など、様々な経済的負担と危険を強いられた。

¹ 2003年5月、LOGI-BIZ『有事のマネジメント』より

では、今回のイラン情勢から生じうる危機のシナリオをいくつかのケースに分けてみるが、いずれも前述したリスクが発生するであろうし、原油供給不測の懸念から原油先物市場の高騰も発生するであろう。

① 欧米の対イラン軍事圧力

イランの核開発をやめさせたい欧米は、イランへの経済制裁を課しているが、今のところ着実な成果が上がっているとは言い難く、原油価格の高騰が世界経済を脅かす恐れに繋がっている。欧米の経済的圧力によりイラン国内も不安定となり、欧米にとってイランを予測不可能な危険な状態に追い込みかねない懸念もある。更に、制裁を強化したいが反作用、副作用を懸念する欧米にとって、追い込まれたイランが国際社会を巻き込んだ暴挙に出ることも心配の種であろう。オバマ大統領の激しい言葉（武力行使もためらわない、外交的解決の機会の窓は狭まっている、等々）を見ると、「経済制裁では十分でない」と欧米が最終判断した場合、武力行使も完全には否定できず、その場合に、このシナリオに至るものと考えられる。この場合、実質的な交戦状態は、軍事力の違いにより長くは続かない（決着がつくまで 1 週間）といわれている。但し、その間は、アラビア湾全体が封鎖されるものと考えられ、一切の船舶航行が禁止となる。

② イランの機雷によるホルムズ海峡封鎖

欧米の圧力への対抗手段として懸念されているのが、イランによるホルムズ海峡封鎖である。イランが正面きって欧米と軍事的に対峙するとは考えにくいので、③に対するイランによる報復も含めて、このようなゲリラ的な活動が考えられるのだが、結果的に①の欧米による軍事行動に繋がるであろう。但し、イランが機雷等を用いた場合、これは些か厄介なのだが、前号で述べたように 1 回に 700 個の機雷敷設が可能性であるとみられており、これを 1991 年並のペースで掃海するとしても 40 日を要する。この間、船舶の航行は大幅に制限されることになる。

③ イスラエルの対イラン空爆

次に、欧米とイランが対立する構図にイスラエルが絡んだケースである。イランの核開発に危機感を募らせているイスラエルに対して、軍事的な衝突に発展しないよう、米国は「なだめ役」となっているが、この均衡が崩れた場合である。イスラエルがイランのどこを空爆するかにもよるが、イランの核施設を攻撃するとなると、アラビア湾を横切る弾道が考えられるうえ、万一、核施設が被弾すると核燃料の放射能が飛散し、かなりの長期間にわたってアラビア湾の通行に大きな問題が出るという最悪のシナリオも想定される。同時にイランの報復を抑止するため、欧米は当初の目的（イランに核開発を放棄させること）を延期してでもこの問題に介入しなければならなくなり、こうなるとイスラエル対イランの問題では収まらず、欧米やアラブ諸国にも波及し、どのように收拾できるのか予測不能である。イスラエルがイランを空爆しないよう、何とか対話や説得で思いとどまってもらうしかない。

さて、今回のもうひとつの本題は、ホルムズ海峡が封鎖された場合の消費国としての対策である。ここでは、短期的に（約 1 ヶ月で）危機が去る、とした場合での対応に限定する。エネルギー確保の観点から、日本の原油輸入の中東依存度が 90%のうちホルムズ海峡を通過する量は約 300 万 B/D、即ち月間 9,000 万バレルであり、これをどのように確保するかである。

ホルムズ海峡を通過して日本に輸入される石油製品としてのナフサは、2010 年度には総輸入量の約 45%（約 1,237 万 KL）、LPG は約 87%（約 1,086 万トン）、天然ガス（LNG）は約 17%（1,216 万トン）であったが、これらをどのように確保するか。

まずは原油・石油製品備蓄の取り崩しである。国家備蓄では原油を 2011 年 10 月末現在で 4,773 万 KL（約 3 億バレル、116 日分）備蓄しており、必要量 9,000 万バレルは在庫量の 30%に相当する。この放出が出来れば、量的には当面の問題は回避できる（量的には、と断わったのは、原油には様々な品質があり、ガソリンや灯油・軽油などの燃料油を多く生産できる原油、反対に重油やアスファルトなどを多く生産できる原油などがあり、需給バランスを取るため精製装置構成によって投入する原油を選択して精製しているのだが、宛がいぶちの原油では最適な生産が出来ないということである）。同様に民間備蓄では原油と製品を合わせて 3,658 万 KL（約 2 億 3,000 万バレル、89 日分）あるが、作業上の在庫も必要であるため、これを全量取り崩すわけにはいかず、国家備蓄を放出せずに何とか凌げるかどうか。ただし、極端な流通在庫の減少により、製品供給に支障が発生する地域がでてくる危険性を孕んでいる。特にナフサは需要量の 3分の2を輸入に依存しているうえ、その 45%をホルムズ海峡経由で輸入している。そして石化コンプレックスは、製油所あるいは輸入設備のパイプラインと直結しており、石化側のナフサ在庫タンクでの調整機能は低いため、製品輸入船がコンスタントに着棧しないと、たちまち原料切れになってしまう恐れがある。

他方、我が国では 2009 年 12 月からアブダビと、翌 2010 年 12 月からサウジアラビアとの間に「共同備蓄プロジェクト」を展開しており、各々 60 万 KL（各々 375 万バレル）の原油備蓄タンクを沖縄と鹿児島石油基地に提供し、両国が原油を貯蔵し、有事の際には我が国が優先的に原油供給を受けられる取り決めとなっている。これを活用すればホルムズ海峡を通過する原油の 2.5 日分だが確保できる。

次に輸入量の 87%をホルムズ海峡経由に依存する LPG だが、1 ヶ月で 90 万トンの輸入に影響が出ると計算できる。これに対しても備蓄の取り崩しが考えられる。2011 年 10 月末現在で国家備蓄 64 万トン（約 20 日分）と民間備蓄 236 万トン（約 75 日分）があり、当面は凌ぐことができそうである。

さて、天然ガス（LNG）には今のところ操業用の在庫は別として、緊急時用の備蓄というものがない。昨今の発電用 LNG 輸入の急増で 2010 年度を上回る需要があるため、代替手当ての用意が必須である。原油と違い、輸入先の分散化が進んでいるため、マレーシア、豪州、インドネシア、ロシア、ブルネイなどからの緊急輸入ができれば良いのだが。

こう考えてみると、中東は政治的・宗教的な「弾薬庫」であり、過度な一極集中型の依存は、一旦、事が起こると甚大な被害を蒙ることになり、石油の中東依存度を下げる（あるいは分散させる）必要性はますます高まってくる。同時に、エネルギー安全保障とともにエネルギー利用の仕方やエネルギーミックスを、既存のエネルギー源ありきの発想から根本的に見直す時期にさしかかっているのだと思う。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp